

CITY OF YOKOHAMA

# 【資料編】 横浜市の財政状況

横浜市行財政局

2026年4月

明日をひらく都市  
OPEN X PIONEER



■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表（2025年3月31日現在）	2
一般会計 資金収支計画書（2024年4月1日-2025年3月31日）	2
一般会計 行政コスト計算書（2024年4月1日-2025年3月31日）	3
一般会計 純資産変動計算書（2024年4月1日-2025年3月31日）	3
2024年度 連結財務書類の経年比較	4
（参考）連結対象団体	5
（参考）地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	6
■ 人口長期推計	7
■ 公営企業会計決算の状況	8
■ 全会計市債残高および発行額資金別構成比の推移	9
■ 横浜市の外郭団体	10
■ 基金残高（2024年度決算）	11
■ 各種財政指標の推移	12
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績（2026年度）	14

※この冊子の数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、  
合計等が一致しない場合があります。

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用

## 一般会計 貸借対照表 (2025年3月31日現在)

資産	9兆7,438億円	負債	2兆7,908億円
固定資産	9兆6,609億円	固定負債	2兆5,232億円
有形固定資産	8兆9,724億円	地方債	2兆2,516億円
事業用資産	3兆 176億円	長期未払金	428億円
インフラ資産	5兆9,362億円	退職手当引当金	2,154億円
物品	186億円	損失補償等引当金	66億円
無形固定資産	241億円	その他	68億円
投資その他の資産	6,644億円	流動負債	2,675億円
流動資産	829億円	1年以内償還予定 地方債	2,260億円
現金預金	293億円	未払金	42億円
未収金	44億円	賞与等引当金	299億円
短期貸付金	30億円	預り金・その他	74億円
財政調整基金	463億円	純資産	6兆9,530億円
徴収不能引当金・その他	▲2億円	固定資産等形成分	9兆7,102億円
		余剰分（不足分）	▲ 2兆7,572億円

## 一般会計 資金収支計画書 (2024年4月1日～2025年3月31日現在)

業務活動収支	909億円
支出合計	1兆6,782億円
収入合計	1兆7,691億円
投資活動収支	▲ 1,142億円
支出合計	2,509億円
収入合計	1,367億円
財務活動収支	263億円
支出合計	839億円
収入合計	1,102億円
本年度資金収支額	30億円
前年度末資金残高	209億円
本年度末資金残高	239億円
前年度末歳計外現金残高	54億円
本年度歳計外現金増減額	▲0億円
本年度末歳計外現金残高	54億円
本年度末現金預金残高	293億円

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用

一般会計 行政コスト計算書  
(2024年4月1日～2025年3月31日現在)

経常費用	1兆7,931億円
業務費用	7,901億円
人件費	3,971億円 (うち引当金繰入額548億円)
物件費等	3,595億円 (うち減価償却費1,091億円)
その他の業務費用	335億円
移転費用	1兆 30億円
補助金等	1,946億円
社会保障給付	5,872億円
他会計への繰出金	2,211億円
その他	1億円
経常収益	812億円
使用料及び手数料	465億円
その他	347億円
純経常行政コスト	1兆7,119億円
臨時損失	139億円
臨時利益	229億円
純行政コスト	1兆7,029億円

一般会計 純資産変動計算書  
(2024年4月1日～2025年3月31日現在)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆7,860億円	9兆6,165億円	▲ 2兆8,305億円
純行政コスト (▲)	▲ 1兆7,029億円		▲ 1兆7,029億円
財源	1兆6,954億円		1兆6,954億円
税収等	1兆1,578億円		1兆1,578億円
国県等補助金	5,376億円		5,376億円
本年度差額	▲ 75億円		▲ 75億円
固定資産等の変動		126億円	▲ 126億円
無償所管換等・そ の他	812億円	812億円	
その他	934億円	-円	934億円
本年度純資産変動額	1,671億円	938億円	733億円
本年度末純資産残高	6兆9,530億円	9兆6,165億円	▲ 2兆7,572億円

## ■ 2024年度 連結財務書類の経年比較

貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度	2023年度	増減
資産	149,224	148,815	409
固定資産	141,972	141,753	220
流動資産	7,250	7,060	189
負債	62,964	64,269	▲1,305
固定負債	51,446	52,874	▲1,428
流動負債	11,518	11,395	124
純資産	86,260	84,546	1,714

### ■ 主な増減要因

#### 資産

- 過年度計上科目の修正による建設仮勘定の増 (+715億円)
- 都筑区民文化センター整備などによる建設費の増 (+40億円)
- 横浜市信用保証協会における保証債務見返の減 (▲231億円)

#### 負債

- 地方債償還・発行計画に基づく減
- 横浜市信用保証協会における保証債務の減 (▲231億円)

行政コスト計算書

(単位：億円)

	2024年度	2023年度	増減
経常費用	31,180	30,021	1,159
経常収益	4,698	4,719	▲20
純経常行政コスト	26,481	25,302	1,179
臨時損失	219	170	49
臨時利益	219	279	▲59
純行政コスト	26,481	25,194	1,287

### ■ 主な増減要因

#### 経常費用

- 一般会計における給与改定などによる職員給与費の増 (+156億円)
- 退職手当引当金繰入額などによる人件費の増 (+121億円)
- 保育にかかる施設型給付費の増 (+117億円)
- 保育・教育にかかる給付の増 (+77億円)

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	(公財) 横浜市国際交流協会	<p>【第三セクター等】</p> <p>原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等</p>
6	(公財) 横浜市男女共同参画推進協会	
7	(公財) 横浜市芸術文化振興財団	
8	(公財) 横浜市スポーツ協会	
9	(公財) よこはまユース	
10	(公財) 横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	(公財) 横浜市総合保健医療財団	
12	(公財) 横浜市社会福祉協議会	
13	(公財) 横浜市リハビリテーション事業団	
14	(公財) 横浜市緑の協会	
15	(公財) 横浜市資源循環公社	
16	(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団	
17	(公財) 横浜企業経営支援財団	
18	(公財) 横浜市消費者協会	
19	(公財) 横浜市シルバー人材センター	
20	(公財) 三溪園保勝会	
21	(公財) 横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	(株) 横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵(株)	
25	横浜食肉市場(株)	
26	(株) 横浜市食肉公社	
27	(公財) 横浜市建築保全公社	
28	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	
29	横浜高速鉄道(株)	
30	(一社) 横浜みなとみらい21	
31	(株) 横浜シーサイドライン	
32	横浜港埠頭(株)	
33	(公財) 帆船日本丸記念財団	
34	横浜ベイサイドマリーナ(株)	
35	横浜交通開発(株)	
36	横浜ウォーター(株)	
37	(公財) 横浜市ふるさと歴史財団	
38	(公財) よこはま学校食育財団	
39	(株) 横浜スタジアム	
40	(株) 横浜アリーナ	
41	(株) 横浜港国際流通センター	
42	横浜川崎国際港湾(株)	

※公益財団法人横浜市建築助成公社は令和5年度に公益財団法人横浜市建築保全公社と合併したため、連結対象外となっています。

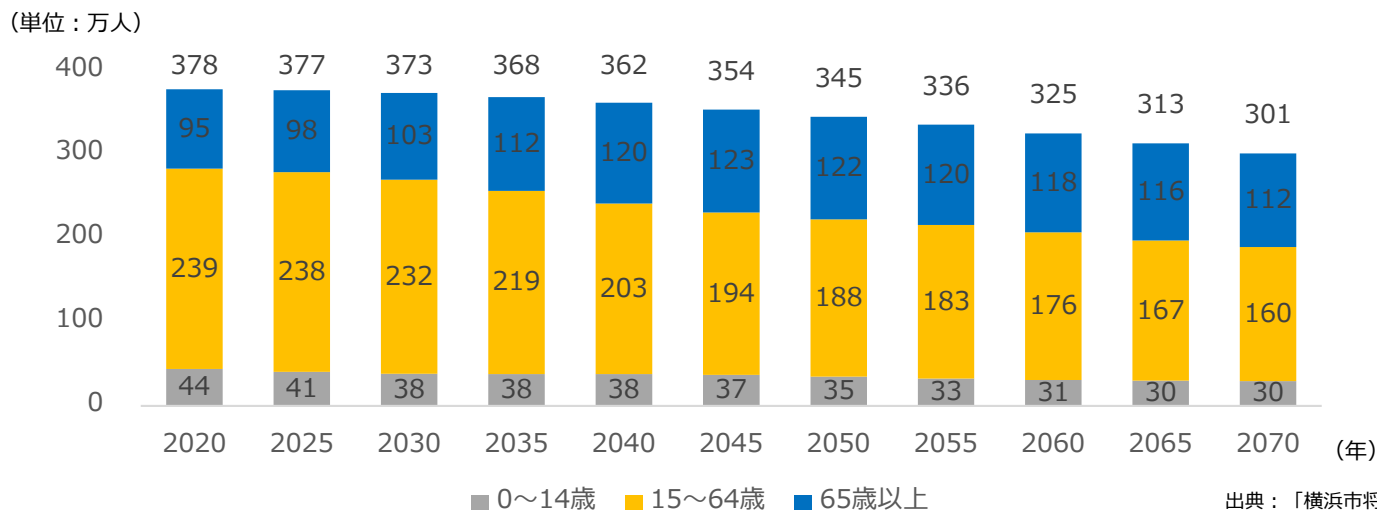
※公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローは令和6年4月に横浜市観光協会へと組織名を変更しました。

(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

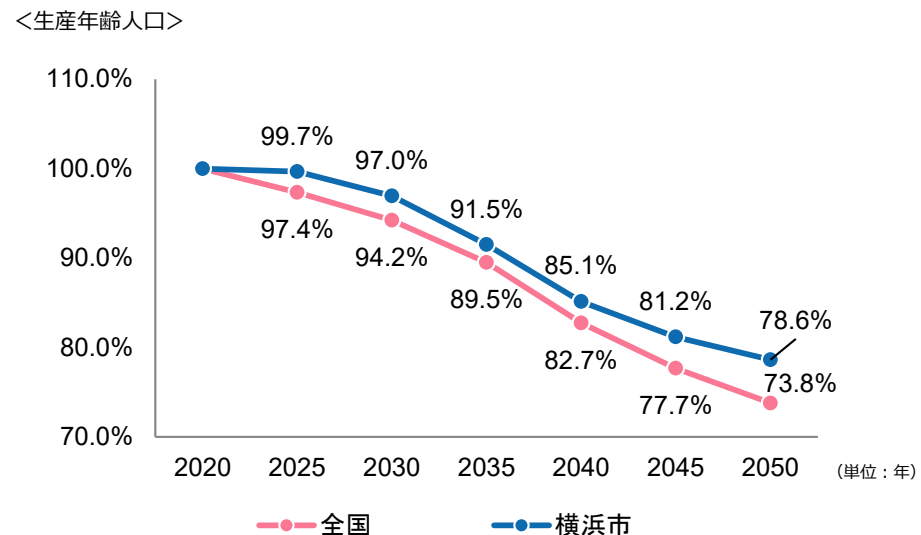
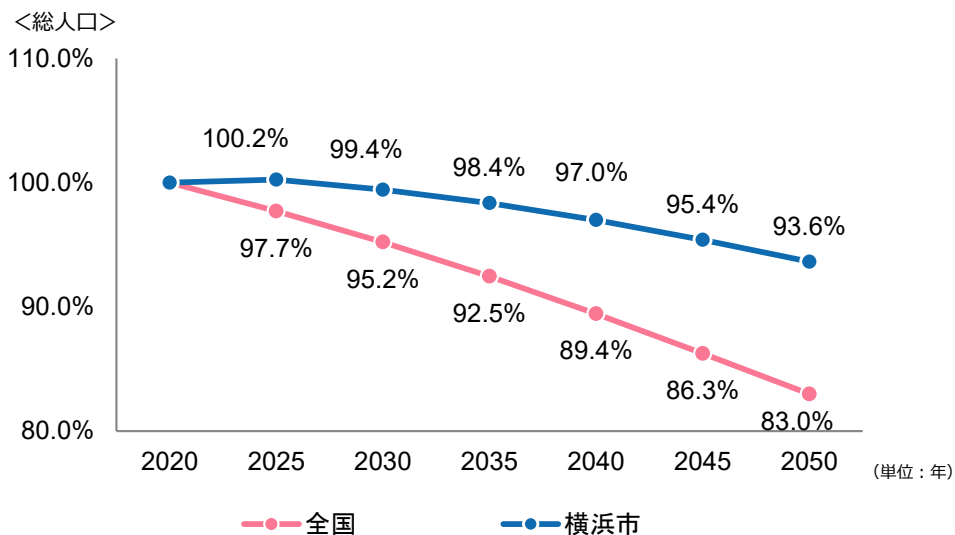
総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より作成

## ■ 横浜市における人口の推移と将来推計



出典：「横浜市将来人口推計」(中位推計)

## ■ 総人口、生産年齢人口推移の推計



※2020年を100とした場合の推移  
出所：国立社会保障・人口問題研究所、令和2年国勢調査より作成

## 公営企業会計決算の状況 (2024年度)

(単位：百万円)

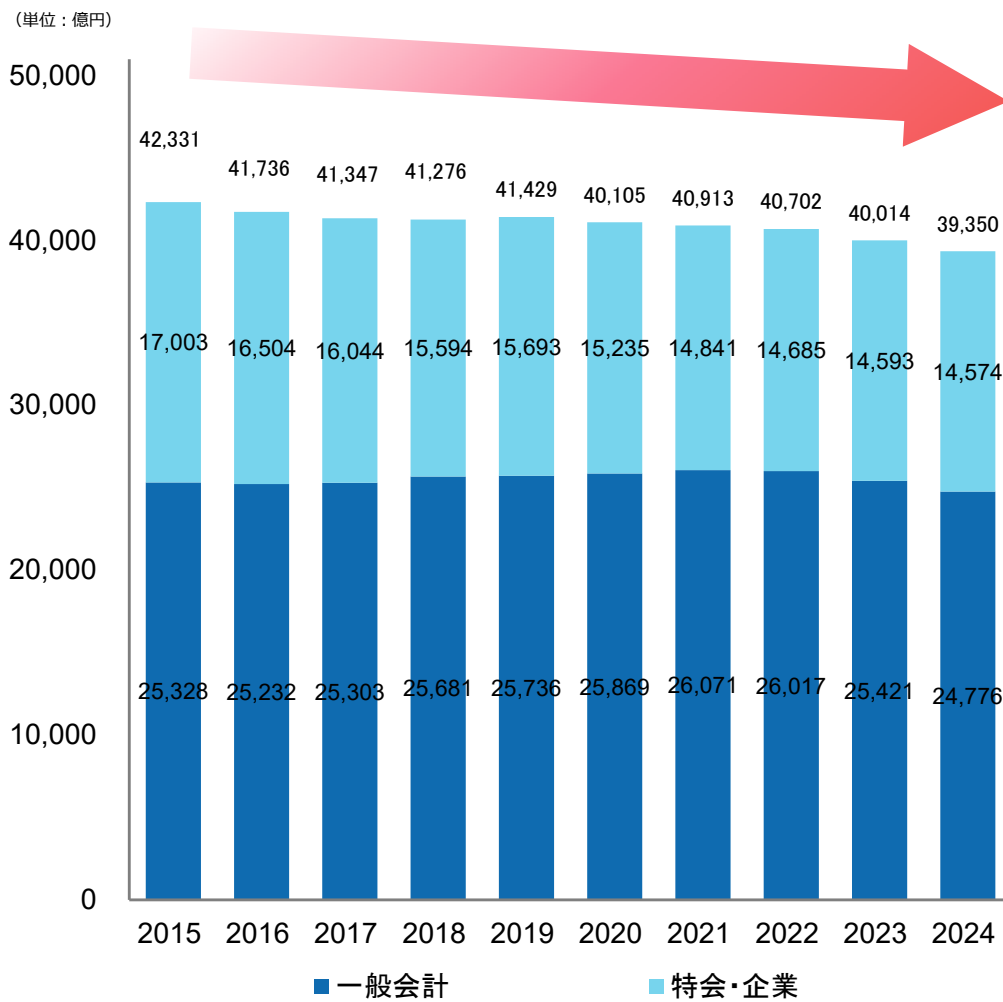
	下水道事業会計	埋立事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	自動車事業会計	高速鉄道事業会計	病院事業会計
営業収益	88,145	1	79,134	2,536	18,901	40,243	35,686
営業費用	113,942	83	76,800	2,119	20,400	39,137	41,176
営業損益	▲ 25,797	▲ 82	2,334	417	▲ 1,500	1,107	▲ 5,490
営業外収益	33,939	74	6,726	202	1,000	7,328	6,732
営業外費用	4,279	254	2,200	47	146	3,144	2,571
経常損益	3,862	▲ 263	6,861	573	▲ 646	5,291	▲ 1,329
特別損益	▲ 16	0	195	0	0	7	▲ 1,881
当年度純損益	3,862	▲ 263	7,056	573	▲ 646	5,298	▲ 3,210
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	16,061	▲ 66,692	14,323	1,012	▲ 4,958	▲ 134,932	▲ 47,691
<b>企業債残高</b>	<b>583,214</b>	<b>84,100</b>	<b>176,491</b>	<b>4,268</b>	<b>5,199</b>	<b>300,663</b>	<b>63,393</b>

※令和6年度横浜市地方公営企業決算審査意見書より作成

# 全会計市債残高および発行額資金別構成比の推移

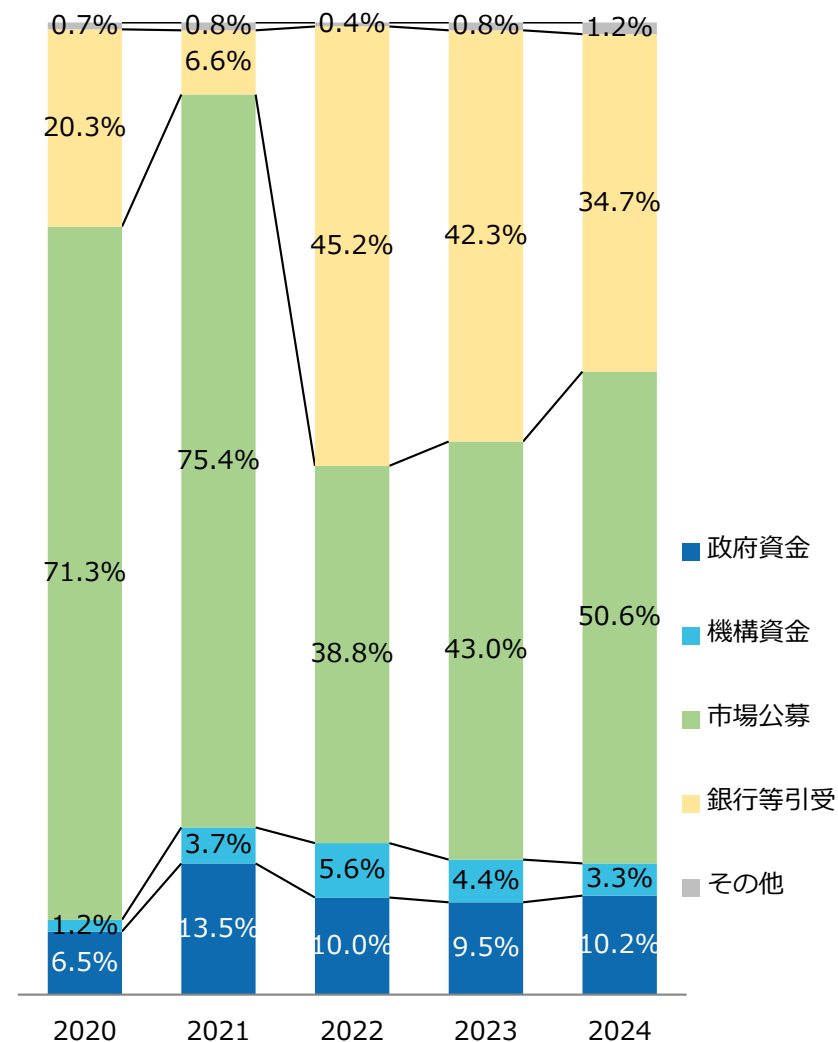
## ■ 全会計市債残高の推移

2015年度から2024年度までの10年間で3,000億円程度減少



※各年度とも決算値より作成。

## ■ 全会計市債発行額の資金別構成比の推移



※各年度とも決算値より作成。

# 横浜市の外郭団体

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残 高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市スポーツ協会	122,400	75,000	61.3%	0	752,000	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	57,130	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	936,000	16,644,600	7,650,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	763,321	24,550
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	0	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市信用保証協会	30,020,404	7,628,215	26.1%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	350,000	290,000
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	307,599	290,000	94.3%	0	0	0
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	4,920,000	4,920,000	0
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,180,000	7,338,558	920,913
(公財)横浜市建築保全公社	33,000	33,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	30,717,571	66,404,891	35,486,561
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	0	5,126,795	4,526,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	1,921,200	24.9%	0	990,000	0
横浜港埠頭(株)	28,313,830	28,292,415	99.9%	0	9,096,179	8,807,496
(公財)帆船日本丸記念財団	911,186	810,000	88.9%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	2,751,081	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(0)	(0)	(0)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(0)	(0)	(0)

本市出資額、本市出資比率は、2025年7月1日現在の実績、その他は、2025年3月31日の実績になります。  
参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

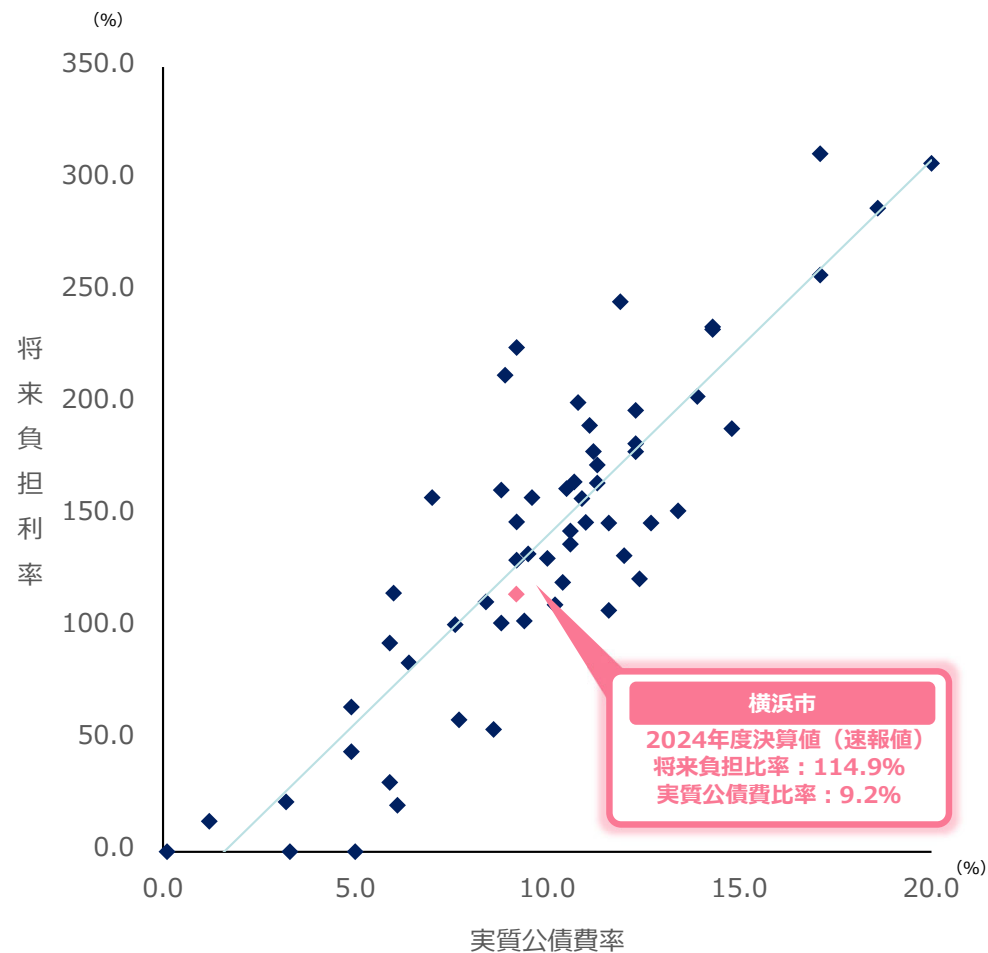
(単位：億円)

	2024年度末		2023年度末		増減	
	うち現金・有価証券等	うち現金・有価証券等	うち現金・有価証券等	うち現金・有価証券等	うち現金・有価証券等	うち現金・有価証券等
文化基金	95.3	0.4	95.2	0.3	0.1	0.1
公害被害者救済事業基金	1.2	1.2	1.3	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.8	0.8	0.7	0.7	0.1	0.1
資産活用推進基金	638.3	127.9	635.0	129.9	3.3	▲ 1.9
財政調整基金	463.2	463.2	516.5	516.5	▲ 53.3	▲ 53.3
都市整備基金	112.7	31.2	115.1	33.0	▲ 2.4	▲ 1.9
都市交通基盤整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
減債基金	1,833.7	1,833.7	1,902.2	1,902.2	▲ 68.6	▲ 68.6
環境保全基金	2.2	2.2	2.9	2.9	▲ 0.7	▲ 0.7
介護保険給付費準備基金	254.9	254.9	221.7	221.7	33.2	33.2
市民活動推進基金	1.5	1.5	1.2	1.2	0.3	0.3
よこはま協働の森基金	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0
墓地運営等基金	32.2	32.2	26.9	26.9	5.3	5.3
水のふるさと道志の森基金	1.3	1.3	1.2	1.2	0.1	0.1
学校施設整備基金	11.8	11.8	9.5	9.5	2.2	2.2
みどり基金	16.4	16.4	15.6	15.6	0.8	0.8
社会福祉基金	10.1	10.1	5.4	5.4	4.7	4.7
学校給食費調整基金	10.8	10.8	8.3	8.3	2.5	2.5
世界を目指す若者応援基金	0.5	0.5	0.4	0.4	0.1	0.1
動物園基金	2.0	2.0	1.1	1.1	0.9	0.9
国民健康保険財政調整基金	50.1	50.1	50.1	50.1	0.0	0.0
災害救助基金	25.8	25.8	25.8	25.8	0.0	0.0
横浜市GREEN×EXPO 2027推進基金	34.1	34.1	0.0	0.0	34.1	34.1
合計	3,601.4	2,914.6	3,638.8	2,956.8	▲ 37.4	▲ 42.2

## ■ 横浜市の各種財政指標推移

区分	2020	2021	2022	2023	2024
財政力指数	0.97	0.96	0.95	0.94	0.95
経常収支比率 (%)	100.5	95.1	97.9	98.1	99.0
自主財源比率 (%)	50.8	58.0	57.8	57.6	57.4
市民一人あたり市債残高 (普通会計) (万円)	63	63	62	61	60
実質公債費比率 (%)	10.5	10.6	9.7	9.5	9.2
将来負担比率 (%)	137.4	129.9	129.2	127.2	114.9

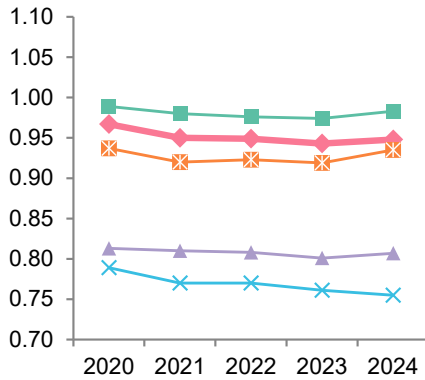
## ■ 健全化判断比率の市場公募債発行団体61団体の分布(2024年度)



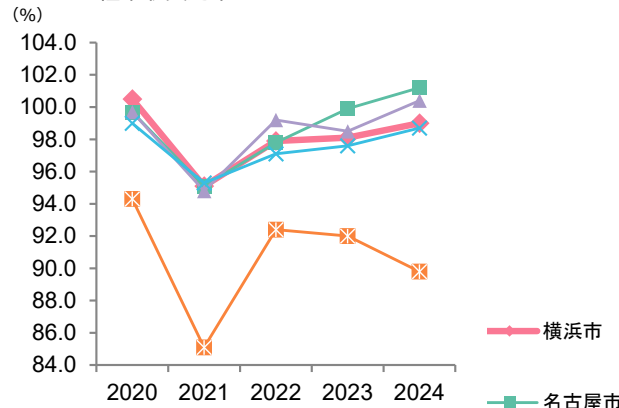
## ■ 旧5大市比較

2024年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
財政力指数	0.95	0.98	0.81	0.94	0.76
経常収支比率	99.0%	101.2%	100.4%	89.8%	98.7%
自主財源比率	57.4%	56.4%	57.6%	50.3%	47.2%
市民一人あたり市債残高 (普通会計ベース)	60万円	61万円	93万円	53万円	75万円

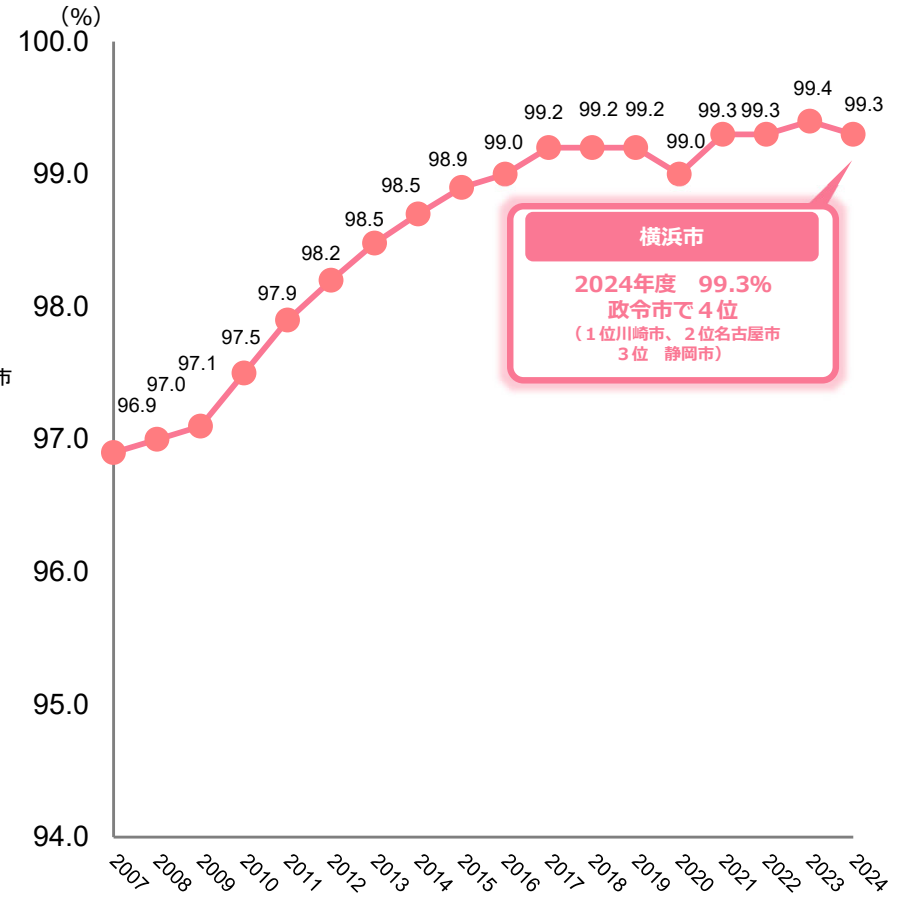
● 財政力指数



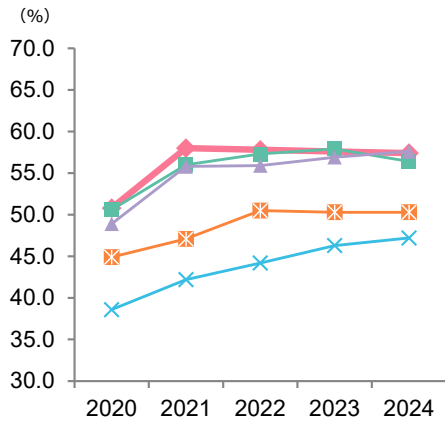
● 経常収支比率



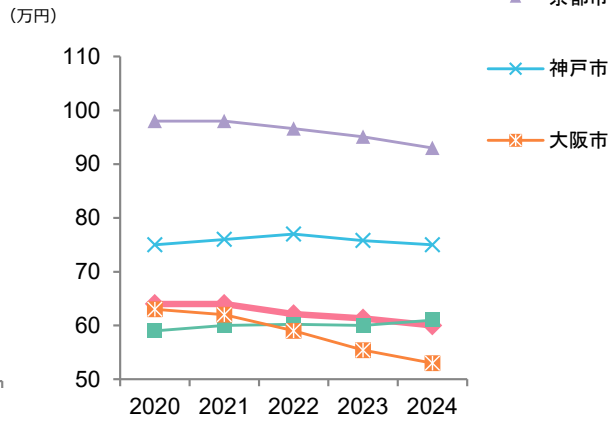
■ 市税収納率推移 (2007~2024年度決算)



● 自主財源比率



● 市民一人あたり市債残高 (普通会計)



※市民一人あたり市債残高 (普通会計) の算出において、人口は2025年1月1日の住民基本台帳人口を使用

## 機関投資家向け市場公募債発行実績（2026年度）

条件決定日	銘柄	年限 (平残)	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2026.4.3	令和8年度第1回公募公債	10	750億円	2.585%	100.00円	2.585%	2026.4.14	2036.4.14
2026.4.3	第68回5年公募公債	5	300億円	1.973%	100.00円	1.973%	2026.4.17	2031.4.17
2026.4.16	第69回5年公募公債 (地震レジリエンス債)	5	30億円	1.963%	100.00円	1.963%	2026.4.27	2031.4.25



画像提供：横浜市観光協会



画像提供：横浜市観光協会

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



HP

横浜市債

検索

ご連絡先

横浜市行財政局財政部資金課市債係

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎11階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：gz-sisai@city.yokohama.lg.jp